

令和 4 年 5 月 31 日
総合政策局情報政策課
交通経済統計調査室

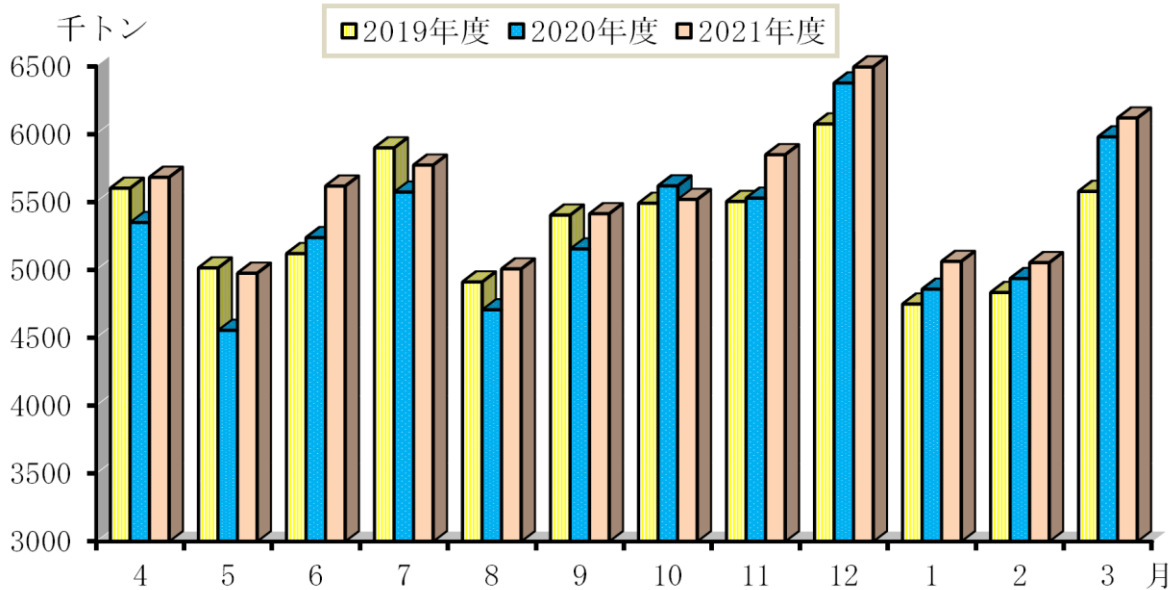
トラック輸送情報（令和 4 年（2022 年）3 月分）

1. 特別積合せ貨物

（1）輸送トン数の概況

調査対象 24 社の本月の輸送量は、6,119 千トン（前月比 121.1%（季節調整済み 100.9%）、前年同月比 102.3%）であった。

平均稼働日数は 24.8 日（前月に比べて 3.5 日増加、前年同月に比べて 0.3 日減少）、稼働 1 日当たりの輸送量は、247 千トン（前月比 104.0%、前年同月比 103.6%）であった。（図 1－1、図 1－2 参照）

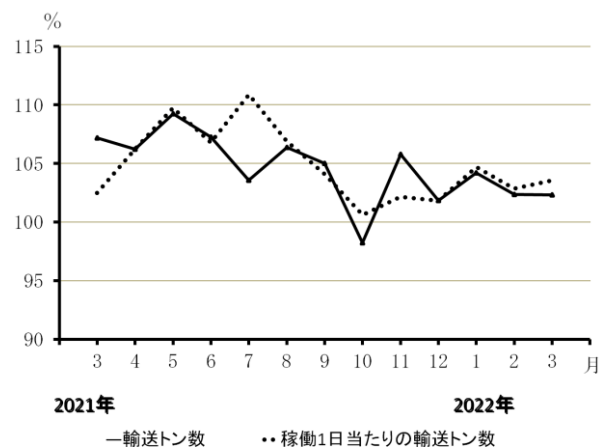


（図 1－1）輸送トン数の推移

（表 1）輸送トン数の推移 単位：トン

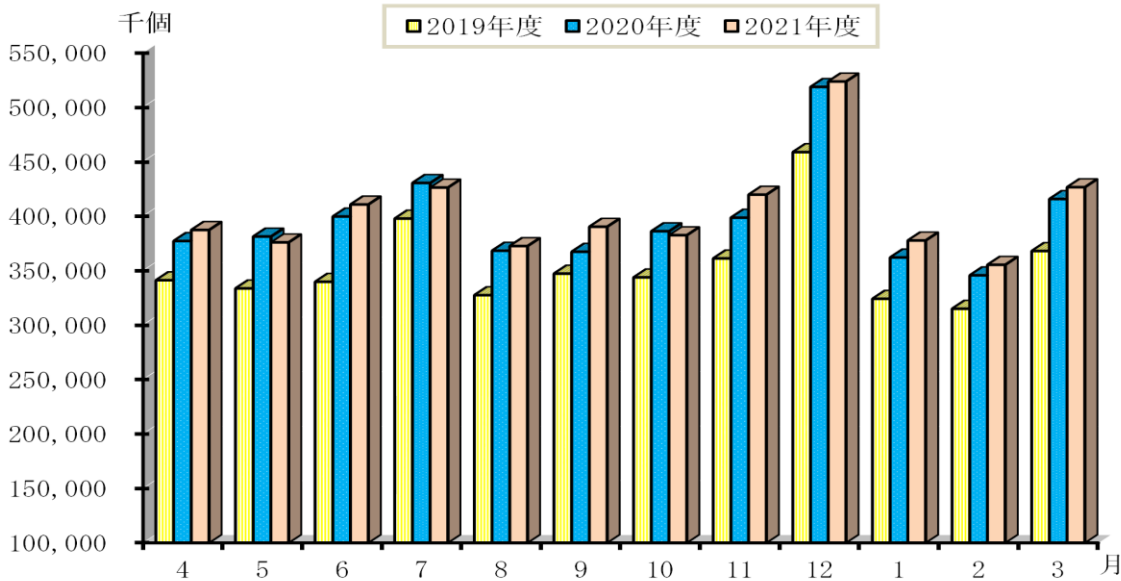
	2019 年度	2020 年度	2021 年度
4 月	5,601,729	5,348,972	5,682,140
5 月	5,015,036	4,555,548	4,975,793
6 月	5,120,320	5,238,017	5,617,425
7 月	5,898,468	5,573,242	5,771,805
8 月	4,911,540	4,706,799	5,007,618
9 月	5,403,846	5,154,707	5,413,760
10 月	5,491,067	5,618,684	5,519,032
11 月	5,504,260	5,528,217	5,848,420
12 月	6,074,691	6,376,479	6,493,955
1 月	4,748,950	4,858,330	5,062,893
2 月	4,833,970	4,936,844	5,053,953
3 月	5,578,303	5,979,642	6,118,588
合計	64,182,180	63,875,481	66,565,382

（図 1－2）輸送トン数及び
稼働 1 日当たりの輸送トン数の前年同月比



(2) 宅配便の概況

調査対象 14 社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、426,615 千個（前月比 120.0%（季節調整済み 105.4%）、前年同月比 102.6%）であった。

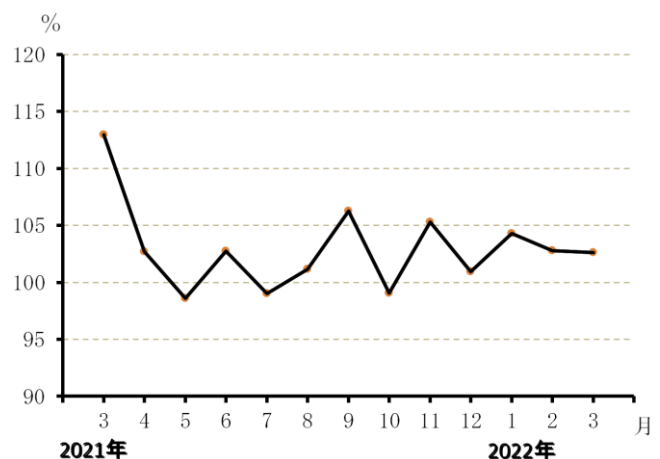


(図 2-1) 宅配便取扱個数の推移

(表 2) 宅配便取扱個数の推移 単位: 千個

	2019 年度	2020 年度	2021 年度
4 月	341,192	377,206	387,367
5 月	333,709	381,322	375,965
6 月	339,789	399,727	410,758
7 月	397,838	430,533	426,318
8 月	327,487	368,312	372,577
9 月	347,269	367,354	390,305
10 月	343,816	386,172	382,535
11 月	361,227	398,659	419,777
12 月	458,841	518,682	523,644
1 月	324,159	362,093	377,708
2 月	315,034	345,708	355,383
3 月	368,025	415,780	426,615
合計	4,258,386	4,751,550	4,848,953

(図 2-2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(3) 品目別及び地域別増減状況

調査対象 25 社における品目別及び地域別輸送状況について、主な増減要因は、以下のとおりであった。

品目別では、「農水産品」、「機械」、「食料工業品」及び「日用品」で 2 ヶ月連続の増加となった。

a. 前月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増がすべての品目で、商社・問屋からの貨物増が「日用品」で、倉庫から出る貨物増が「機械」、「化学工業品」、「繊維工業品」、「食料工業品」及び「日用品」で、季節的需要増が「化学工業品」、「食料工業品」及び「日用品」で見られた。
地域別	「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」及び「中国」で貨物増となっている。

b. 前年同月との比較

品目別	工場・生産地からの貨物増が「食料工業品」で見られた。一方、商社・問屋からの貨物減が「日用品」で見られた。
地域別	特記する地域は見られなかった。

品 目		増減事業者数					主 な 増 減 品 目 (上段が増加・下段が減少)	主 な 増 減 地 域	※ 増減要因
		著 増	増	変 ら ず	減	著 減			
前 月 に 比 べ て	農 水 産 品	2	3	12			野菜、果物	東北、関東	4
	金 属 製 品	1	6	10	2			東京、神奈川	4
	機 械	1	7	8	2		電気機械、機械部品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、福岡	4, 7
	化学工業品	4	5	11	1		合成樹脂、その他の化学工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方	4, 7, 8
	繊維工業品	3	6	10	1		その他の繊維工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7
	食料工業品	4	4	10		1	製造食品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国	4, 7, 8
	日 用 品	5	6	9			書籍・印刷物、玩具、その他の日用品	北海道、東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国、九州	4, 5, 7, 8
	そ の 他	3	5	12	1			関東、大阪、中国	4
前 年 同 月 に 比 べ て	農 水 産 品		3	12	1	1			
	金 属 製 品		4	12	2	1	その他の金属製品		
	機 械		2	13	2	1			
	化学工業品		5	14	1	1	その他の化学工業品		
	繊維工業品		5	12	1	2	その他の繊維工業品		
	食料工業品		4	13		2	製造食品	関東、北陸信越、中部、近畿	4
	日 用 品		3	12	5	1	書籍・印刷物、その他の日用品	関東、大阪	5
	そ の 他		5	12	2	1			
							宅配便	全国	

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。
 なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※ 増 減 要 因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート・スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気回復(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

2. 一般貨物

(1) 地方運輸局等別輸送状況

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者 759 社／調査対象事業者数 987 社）の輸送量は、前月比 112.1%、前年同月比 100.3%であった。

	全 国	北海道	東 北	関 東	北 陸 信 越	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	100.3 %	101.1 %	99.4 %	98.7 %	100.5 %	96.5 %	107.9 %	95.9 %	102.7 %	100.2 %	96.5 %
前 月 比	112.1 %	107.7 %	115.4 %	109.9 %	117.3 %	113.8 %	117.6 %	112.4 %	111.3 %	113.1 %	97.0 %

(2) 地方運輸局等別管内輸送状況（運輸局等より回答のあったもの）

北海道	本月の輸送については、対前月比 107.7%、対前年同月比 101.1%であった。品目別では、季節的需要増により「取り合せ品」が、また、「化学肥料」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、天候の影響による貨物減により「その他の石油製品」が、季節的需要減により「野菜・果物」、「石炭」及び「廃棄物」が、また、「砂利・砂・石材」及び「セメント」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
東北	本月の輸送については、対前月比 115.4%、対前年同月比 99.4%であった。品目別では、商社・問屋からの貨物増により「食料工業品」が、季節的需要増により「取り合せ品」が、また、「穀物」、「その他の石油製品」、「紙・パルプ」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、景気の影響による貨物減により「砂利・砂・石材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
関東	本月の輸送については、対前月比 109.9%、対前年同月比 98.7%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
北陸 信越	本月の輸送については、対前月比 117.3%、対前年同月比 100.5%であった。品目別では、季節的需要増により「機械」が、また、「その他の農産品」、「鉄鋼」、「金属製品」及び「その他の窯業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中部	本月の輸送については、対前月比 113.8%、対前年同月比 96.5%であった。品目別では、建設関連の需要増により「鉄鋼」が、また、「機械」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は減少傾向が予想される。
近畿	本月の輸送については、対前月比 117.6%、対前年同月比 107.9%であった。品目別では、季節的需要増により「機械」が、また、「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
中国	本月の輸送については、対前月比 112.4%、対前年同月比 95.9%であった。品目別では、季節的需要増により「動植物性飼・肥料」が、また、「水産品」、「木材」、「砂利・砂・石材」、「食料工業品」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「金属製品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
四国	本月の輸送については、対前月比 111.3%、対前年同月比 102.7%であった。品目別では、「鉄鋼」及び「食料工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「砂利・砂・石材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
九州	本月の輸送については、対前月比 113.1%、対前年同月比 100.2%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「機械」が、季節的需要増により「野菜・果物」、「機械」、「紙・パルプ」、「食料工業品」、「日用品」及び「取り合せ品」が、また、「水産品」、「鉄鋼」、「セメント」、「動植物性飼・肥料」及び「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。
沖縄	本月の輸送については、対前月比 97.0%、対前年同月比 96.5%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「木材」が、商社・問屋からの貨物増により「紙・パルプ」及び「日用品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「機械」が、また、「輸送用容器」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。

(3) 地方運輸局等別、品目別増減状況 (対前月)

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局			北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
品目													
1.	穀物	増		2							1		3
		減				1			1				2
2.	野菜・果物	増		1		1				2	10		14
		減	3	1		1				1	1		7
3.	その他の農産品	増		1		3					1		5
		減							1		1		2
4.	畜産品	増	1								2		3
		減			1						2		3
5.	水産品	増		1			1		2		2		6
		減											
6.	木材	増	2	1			1		2		2	1	9
		減	1	1		1					2		5
7.	薪炭	増											
		減											
8.	石炭	増	1										1
		減	5										5
9.	金属鉱物	増											
		減		1									1
10.	砂利・砂・石材	増				1	1		2		2		6
		減	4	4						2	3		13
11.	工業用非金属鉱物	増	1	1									2
		減	1	1		1							3
12.	鉄鋼	増	2			2	3			2	4		13
		減	1	1									2
13.	非鉄金属	増		1		1					1		3
		減											
14.	金属製品	増		1		2		1		1	1		6
		減							2	2	2		6
15.	機械	増	1	1		4	2	3	1	1	9		22
		減						1	1	2	4	1	9
16.	セメント	増			1				2	1	5		9
		減	2	1			1		1	1	2		8
17.	その他の窯業品	増				2	1	1	1		2		7
		減	1								1		2

運輸局		北海道	東北	関東	北陸信越	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国計
品目												
18.	揮 発 油	増										
		減	1									1
19.	そ の 他 の 石 油 製 品	増	1	2					1	2		6
		減	3		1					2		6
20.	コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増										
		減						1				1
21.	化 学 薬 品	増						2				2
		減						1				1
22.	化 学 肥 料	増	2	1				1				4
		減										
23.	そ の 他 の 化 学 工 業 品	増	1	1		1				1		4
		減								1		1
24.	紙 ・ パ ル プ	増	2	2		1		1		1	4	12
		減	1					1				2
25.	繊 維 工 業 品	増		1		1			1			3
		減				1				1		2
26.	食 料 工 業 品	増	2	5		1	1	1	6	3	12	31
		減	1						2	1	3	7
27.	日 用 品	増	2	3				3	4	1	5	20
		減									2	2
28.	そ の 他 の 製 造 工 業 品	増	1	2		1		1	1			6
		減		1		1		1	1	1		6
29.	金 属 く ず	増								1		1
		減										
30.	そ の 他 の く ず も の	増							1			1
		減		1								1
31.	動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増	3	1		1		3	1	3		12
		減	2							1		3
32.	廃 棄 物	増	1	2			1		1	3		8
		減	3	1						1		5
33.	輸 送 用 容 器	増						1				1
		減	1	1							1	3
34.	取 り 合 せ 品	増	2	4	1	1		1	1	6		17
		減		1	1							2
35.	そ の 他	増	8	5	3	2	2	3	2	4	14	43
		減	6	2	2	1		1	3		12	27

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室
 電話：03-5253-8111（代表）
 03-5253-8347（直通）
 FAX：03-5253-1567
 担当：関根、福富（内線 28-734）